株主メモ

■事業年度　毎年4月1日～翌年3月31日
■基準日
定時株主総会　3月31日
剰余金の配当　3月31日
中間配当を行う場合　9月30日
そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
■定時株主総会　毎年6月下旬
■単元株式数　100株
■株主名簿管理人　東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

■お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507　東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行　証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル　0120-288-324 （土・日・祝日を除く 9：00～17：00）
各種手続お取扱店 （住所変更、株主配当金受取り方法の変更等）		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんので、ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行　本店および全国各支店 みずほ銀行　本店および全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

■公告方法　電子公告（http://www.se-corp.com/ir/koukoku.html）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○**配当金計算書について**
租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われますので、2021年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、詳細なIR情報や財務情報など、株主・投資家様向けの情報はもちろんのこと、当社をより理解していただくための様々な情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

ホームページアドレス

http://www.se-corp.com

SEC 株式会社 エスイー
http://www.se-corp.com

VEGETABLE OIL INK

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ナイル川源流橋（ウガンダ共和国：東アフリカ最大の支間長を有するコンクリート斜張橋）

株主通信

第39期
2019年4月1日～2020年3月31日

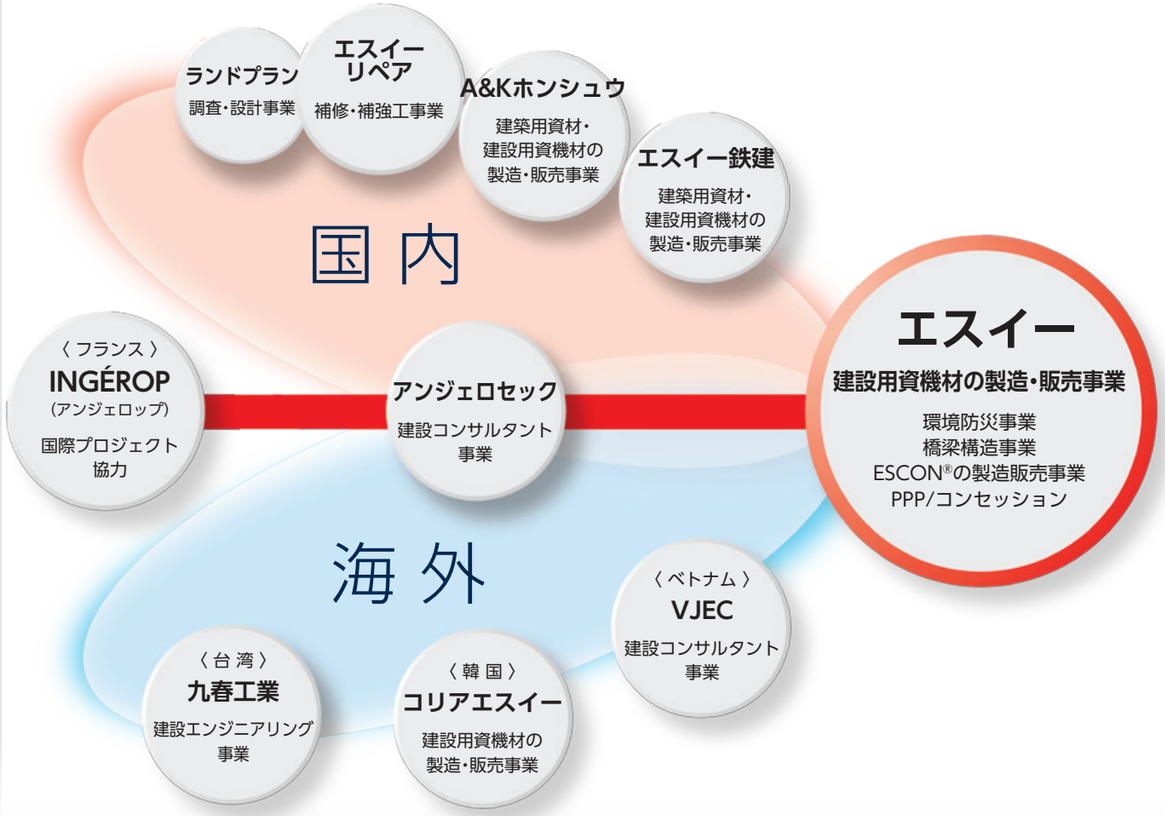
●目　次

－エスイーグループの紹介
－特集　誌面インタビュー
－社長インタビュー
－中期経営計画の位置付けと概要
－連結決算ハイライト
－事業の状況
－連結財務諸表
－会社情報
－株式情報

SEC　証券コード：3423

エスイーグループの紹介

グループの総合力を活かして、社会的ニーズにお応えしていきます。



特集

誌面インタビュー

株式評論家・櫻井英明氏が聞く、変化の中での事業展開と成長戦略

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今回は誌面インタビューとさせていただきました。

櫻井　前期の業績についてお聞かせください。

森元　グループ全体では、アフリカのフランス語圏を中心としたフランス・アンジェロップ社との合弁会社である㈱アンジェロセックは、新型コロナウイルスの影響で現地への渡航ができなかったことが主な原因となり売上高・利益ともに計画を下回りました。㈱エスイーをはじめとした建設用資機材の製造販売事業では、災害復旧、橋梁耐震補強、さらに海外向け大型案件の製品納入が順調であったため、売上高は前期を2%程上回り、経常利益は少し足りない程度の業績でした。

当期純利益はベトナムのバックダン橋BOT事業で、交通量が計画したFS「事業化可能性分析」より下回ったため、ベトナム企業7社と運営しているバックダン橋事業運営会社が赤字となりました。そのため出資額相応の減損を計上せざるを得ませんでした。目下、現地政府の支援と次年度以降の改善を申し出ています。

受注にはグループ各社の相乗効果が発揮されていて、建設用資機材、建築用資材、鉄骨工事・鉄鋼関連製品ならびにESCONを含むコンクリート製品の拡販など、受注残は堅調です。しかし、製品納入については、新型コロナウイルスによる工事中止などの影響がどう出るか、注意深く対応しています。

新型コロナウイルスの影響は、建設工事への影響と、製造工場での操業停止の問題があります。現在、工場は新型コロナウイルス対策をしており、操業は順調に進んでいます。目下のところ工事中止による納期の問題はなく、今期の売上高比は、上期45%、下期55%と、国土強靭化、高速道路の大規模修繕、耐震補強など、設計増が見込まれます。

櫻井　SDGs（防災・減災、国土強靭化、社会インフラの老朽化対策、労働人口減少への対応、エネルギー安保、途上国支援等）の取り組み状況はいかがでしょうか。

森元　防災・減災、国土強靭化については、エスイーグループが長年事業を継続してきた分野です。アンカー工法や耐震補強タイブル等の事業は好調で、事業の目的である「社会のため、人のため」になる事業を行っています。社会インフラの老朽化対策では、日本で最初に（33年前）㈱エスイーを主体とした「日本構造物診断技術協会（NSI）」を創立し活躍してきています。技術開発と技術者育成に力を入れ、構造物診断士は、国土交通省の技術者登録資格として認定されています。㈱エスイー主導でこの分野における我が国の草分け的な活躍をしてまいりました。エスイーリペア㈱は設計と施工を行っており、この分野に大きく貢献してきました。また、橋梁の長寿命化、他の構造物への応用を目的としてESCONを開発し、協会活動も活発に行っています。

労働人口の減少への対応としては、工場では標準化、自動化、ロボット化などの設備投資を行い、ITの活用によってエスイーグループの相乗効果を推進しています。

また、人口減少で最も大きな影響を受けるのは地方自治体であるため、奈良県広陵町で地方創生の事業を進めています。

エネルギー安保については、日本のエネルギー海外依存度が98%にも及ぶこと、石油等の火力発電で発生するCO_2の環境問題への対応のため、自国で原料から発電まで行えるエネルギーを創出するプラズマ発電システムを開発しています。やがて政府の指導

プロフィール　森元峯夫
(株)エスイー代表取締役会長。(株)アンジェロセック代表取締役CEO。工学博士。フランス共和国国家功労賞コマンドゥール勲章、国際プレストレストコンクリート連合FIPメダルなど受賞多数。

と支援を得て、国家プロジェクトとなるよう開発中です。
途上国支援では、特に東南アジア、ベトナム、ハノイ建設大学との合弁会社VJEC（Vietnam Japan Engineering Consultants）を13年前に設立し、活動しています。ハノイーハイフォン間高速道路（延長110km）、ハイフォンーハロン間高速道路（延長25km）のうち、バックダン橋（延長5km）は、現地建設会社7社と協力し、完成しました。現在供用中です（2018年8月完成）。その他、アフリカのフランス語圏や、東南アジア他で建設コンサルタント事業を行い、地元政府とともに人材育成も行っています。

櫻井　エスイーグループの強みを生かした既存事業の受注拡大および新規事業についてお聞かせください。

森元　エスイーグループは①㈱エスイー、②㈱アンジェロセック（フランスとの合弁会社）、③A&Kホンシュウ㈱、④エスイーリペア㈱、⑤エスイー鉄建㈱、⑥㈱ランドプランなどから成り立っています。それぞれの特長を生かし、受注活動と製造販売、補修・補強工事等において、相互に連携を取り、情報収集と人的交流により相乗効果を発揮しています。さらにESCONの活用で新しい市場を創出します。
補修・補強分野の協会（NSI）設立・運営と人材の交流では、市場での優位性を創出してきました。さらに、㈱ランドプランの調査・点検・設計の強みと自前の材料の活用などにより、エスイーリペア㈱は売上高・利益率の極めて高い優良企業として成長しています。今後は人材募集・育成によって、まず九州地方で一番の会社を創り、さらに関西地方他へ進出して事業の拡大を図り、この分野に大きく寄与したいと考えています。
プラズマ発電は、研究・開発に着手して以来5年目に入る段階で、基礎研究は成功裏に終わり、目下、実用化研究開発の段階です。今年度中に実物のプロトタイプに近い大型実験装置を製作して実験を行い、必要なパラメーターを創出して、来年から実用化の計画・設計に着手したいと考えます。
原料製造工場の建設と発電所設備など専門会社との共同化によって、消費地に発電所を建設します。大型送電線も不要で、CO_2も放射線も出ないため、電力消費地内で発電所の建設が可能です。台風や水害など、災害を避けた地域での建設が可能です。

櫻井　今後の戦略（新規事業の創出、成長事業の拡大、既存事業の安定成長）についてはいかがでしょうか。

森元　事業の目的は、人のためになる事業、安定と成長であり、そして役員・社員が将来に希望を持って楽しく活躍できることをモットーとしています。
今後のM&Aの方向性は、まず、エスイーリペア㈱の事業拡大のため、同業他社のM&Aと技術者の募集を考えています。プラズマ発電関連の技術力のある企業の買収等です。新型コロナウイルス禍後、クリーンエネルギーであるプラズマ発電は、地方創生と連動して極めて重要です。
ESCONの応用性は、目下14～15の分野で協会企業と共同開発中で、実用化開始の段階にあります。この開発を通じて、長寿命化、省人化、第3世代のコンクリート構造用材料・工法として2022年度に売上高10億円を計画中です。長期的には50億円市場を目指しています。世界的にもこの分野の実用化が進んでおり、将来性のある材料・工法です。
海外事業については、本年度より海外事業本部を発足させ、VJECの新しい経営陣の強化も図り、ESCONの移転による合弁企業化を計画・推進しています。ホーチミン、首都ハノイ等での都市住宅の建設においてBIM（Building Information Modeling）とESCONプレキャスト製品を用いて、将来の都市近代化事業を考えています。同時にSEEEケーブル、アンカーおよびPCケーブルの現地化により事業の拡大を図ります。将来的には、ベトナム他アジア、アフリカ等にプラズマ発電用原料工場を建設し、プラズマ発電の海外展開も検討しています。

櫻井　貴社独自の個性とグローバリズム、開発型企業としての進展、環境との共生について教えてください。

森元　エスイーグループは創立以来、フランスとの協力・共同によってソフト、ハードともに独自の技術力で成長してきました。
また、フランス・アンジェロップ社と協力して外国人技術者（フランス、イギリス、アフリカ、ベトナムなど）を募集し、国際的なエンジニアリングメーカーを目指して活躍してきました。この経験を生かし、さらに国際市場での事業の拡大を図ります。
今回の新型コロナウイルス禍で、中国のサプライチェーン崩壊と、世界的なサプライチェーンの再構築を見据えて、エンジニアリングを活用していきます。
売上高の1.5～2.0%程度の新規技術開発を常に続けられる企業グループでないと事業は成長しません。成長しない企業には人材も育ちません。国際化の動向を十分見据えた事業展開を図りつつ、人材も国際化していきます。プラズマ発電とともに、地球温暖化対策に寄与しながら、既存事業の拡大とともに数年後に1,000億円以上の企業グループを創出して、日本の超高齢化・少子化を考え、新型コロナウイルス禍以降、数年での東南アジアの激変を考慮して、事業の安定成長を図ります。

プロフィール　櫻井英明
ストックウェザー「兜町カタリスト」編集長。最新経済動向を株式市場の観点から分析した独特の未来予測に定評がある。ラジオNIKKEIでは火曜「ザ・マネー　櫻井英明のかぶとびら」、木曜「櫻井英明の投資知識研究所」などに出演。

誌面インタビューを終えて

新型コロナウイルスによる工事中止などの影響に注意深く対応されている姿勢がうかがわれました。
またアンカー工法や耐震補強タイプル等の事業は好調で事業の目的である「社会のため、人のため」になる事業を行っている状況に変化はないようです。
「世界的なサプライチェーンの再構築を見据えてエンジニアリングを活用していきます」という森元会長のコメントが拡大する同社の象徴のように思えました。
目指す方向の「人のためになる事業、安定と成長、そして将来への希望と活躍」も不変でした。

櫻井英明

●社長インタビュー

今後3年にわたる中期経営計画のもと持続的な成長と株主価値の最大化を追求してまいります。

宮原一郎氏が代表取締役社長に就任してから1年が経過しました。新体制の初年度であった2020年3月期（第39期）は、連結売上高は前期を上回り、グループが成長軌道を維持していることを確認することができました。エスイーグループの現況と中長期戦略について宮原社長にお話を聞きました。

代表取締役社長　宮原　一郎

中期経営計画の策定の背景についてお聞かせください。

エスイーグループは、2021年3月期から2023年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画を新たに策定しました。今回の中期経営計画を策定するに当たって、10年後のエスイーグループのあるべき姿を長期ビジョンとして描出し、そこからバックキャストするかたちでこの3年間の戦略を考えました。国内における公共事業の縮減傾向や米中貿易摩擦の長期化など、エスイーグループを取り巻く中長期の事業環境は不透明感を拭えませんが、主力製品である建設用資機材や建築用資材は、国土強靭化やインフラ老朽化への対応など国を挙げて取り組んでいく分野に関係しているものが多いため、ある程度、安定した需要が期待できます。また、地球温暖化への対応では、日本政府の2030年度温室効果ガス排出の削減目標（2013年度比26％削減）に向けた取組が今以上にクローズアップされていくと思われます。さらに、昨今の情報通信技術の発達と浸透は、建設・建築業界においても例外ではありません。大量のデータを駆使したデジタル通信技術やそれを活用するロボット等の導入は、製品の競争力だけでなく、業界の構造にも影響を与える可能性があります。一方、海外のインフラ市場はまだまだ伸びていくことが考えられます。このような外部環境の変化は、ビジネスチャンスにもつながると見ています。今の延長線上とは限らない非連続的な環境変化のなかで、エスイーグループの立ち位置を見失うことのないように長期ビジョンとして、「めざす将来像」と「提供価値」を定めました。グループ長期ビジョン「すべての人にSustainableな発展を」には、これまでエスイーグループが社会資本の充実に貢献してきた「Sustain（支える・守る・つなぐ）」の機能を、すべての人のSustainableな発展に直結させていく思いを込めています。

新たな中期経営計画はどのような内容でしょうか？

中期経営計画2020-2023は、2030ビジョンの実現に向けて、3年かけて既存事業基盤の再構築と新たな価値の創造にチャレンジしていきます。国土強靭化やインフラ老朽化における需要に対して、しっかり対応し、利益を上げる体質に変えていくと同時に、中期経営計画以降の新規事業の基盤作りを実施するために、研究開発、設備更新、人材確保・育成において戦略的な先行投資を行います。利益体質の強化は2023年3月期には実を結ぶ計画ですが、新たな事業基盤が確立し収益化するのはそれ以降となる計画です。この中期経営計画では最終年度の2023年3月期には、連結売上高260億円・経常利益16億円と、2020年3月期に比べて売上高31億円・経常利益5億円増加させる計画です。

中期経営計画の初年度である2021年3月期は、次の飛躍に向けて事業基盤の整備・拡充に努める年度、つまり次のジャンプのために一旦「しゃがむ」一年と捉えています。東京オリンピック・パラリンピック関連の建設投資がすでに終了していることに加え、新型コロナウイルスの完全収束が未だ見えないことから、市場環境は先行き不透明な状況で推移するでしょう。こうした雌伏の時期にこそ、将来の企業ビジョンを見据えた投資活動を推進し、安定収益を継続的に創出できる強固な事業基盤を構築することが肝要であると認識しています。

2021年3月期の計数面の見通しについては、連結売上高230億円（当期比0.7%増）、連結営業利益7億28百万円（当期比31.6％減）、連結経常利益7億円（当期比34.1％減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（当期比48.1%増）を見込んでいます。また同期の配当については、1株当たり10円を予定しています。

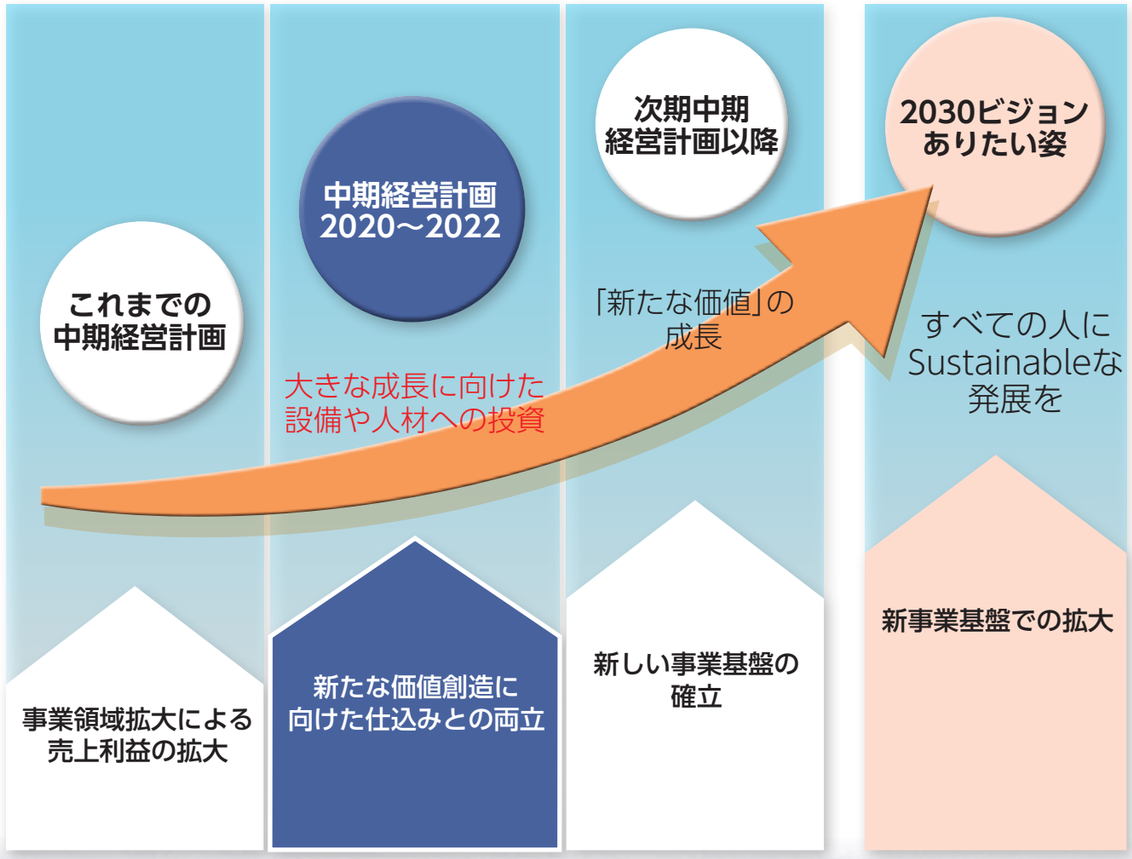
最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

エスイーは1967年の創業以来、グローバルな視野を持った独自性ある企業グループとして着実な成長を実現してまいりました。株式の減損が発生した2020年3月期、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が顕在化する2021年3月期と、厳しい状況下での事業運営が続きますが、それは中長期的な発展を確実なものとするための基礎固めの期間であることを株主の皆様にお伝えしたいと思います。

エスイーは今後も、創業来のDNAである技術志向と新型コロナウイルス問題を契機に確立しつつある新しい働き方を競争優位の基盤としてさらなる成長を目指していきたいと考えています。そして株主の皆様に対して適正かつ安定的な利益配分を実行することにより株主価値の最大化を図ってまいります。皆様には引き続き、エスイーグループに対するご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

中期経営計画（2020-2022）の位置付けと概要

本中期経営計画期間は、「新たな価値創造」に向けた
投資と既存事業の「収益体質強化」の両立を目指します。



2030ビジョン／エスイーグループが2030年に目指す姿

ーすべての人々に、Sustainableな発展をー
人々の豊かさへの希求に応える社会資本グローバル・リーディング・カンパニー

エスイーグループは、
Sustain（支える・守る・つなぐ）ために培ってきた経験・技術を拡張・進化させ、
深刻化する社会問題に新しいSustain（支える・守る・つなぐ）により解決し、
Sustainableな社会の発展に貢献し、
自らもSustainableな発展を遂げ、全てのステークホルダーの満足を追求し続けます。

中期経営計画（2020-2022）の概要

2030ビジョン実現への戦略・施策

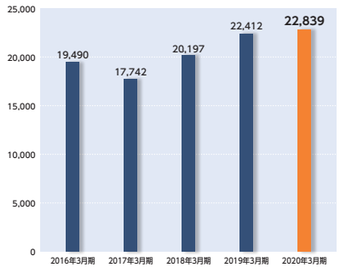
1．経営資源の戦略的投入
2．既存事業基盤再構築と新たな価値創造
3．持続的な企業価値の向上のための経営基盤の強化

（単位：百万円、%）

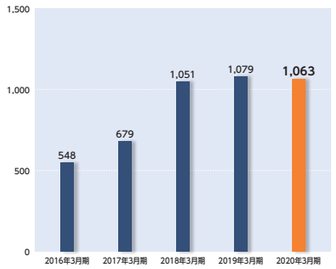
	2020年/3期（実績）		2021年/3期（計画）		2022年/3期（計画）		2023年/3期（計画）		3ヶ年増減（対2020/3）	
	金額	対売上高比	金額	対売上高比	金額	対売上高比	金額	対売上高比	金額	対売上高比
売上高	22,839	100.0	23,000	100.0	24,000	100.0	26,000	100.0	+3,160	–
経常利益	1,063	4.7	700	3.0	970	4.0	1,600	6.2	+536	+1.5
親会社株主に帰属する当期純利益	270	1.2	400	1.7	588	2.5	1,023	3.9	+752	+2.8

連結決算ハイライト

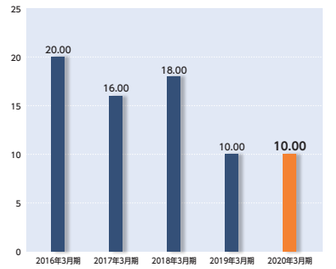
連結売上高 (単位：百万円)



連結経常利益 (単位：百万円)



連結修正1株当たり配当金 (単位：円)



(注) 当社は2018年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。2019年３月期につきましては、当該株式分割を考慮した配当金額を記載しております。
2018年３月期期末配当金の内訳：普通配当16円00銭　50周年記念配当２円00銭

●2020年3月期決算（連結）のポイント

台風・豪雨災害の復旧工事、橋梁耐震補強工事、および海外向け大型案件の製品が好調だったことにより、建設用資機材の製造・販売事業が増収に貢献しました。

利益面では、上述の増収効果に加え、建築用資材の製造・販売事業の鉄骨工事分野において、利益確保を重視した受注活動により増益となりました。一方、建設コンサルタント事業における減収、また補修・補強工事事業において台風・豪雨災害による工事遅延に伴う追加費用の発生などにより、最終的に微減となりました。

●2021年3月期の連結業績見通し

グループ各社との相乗効果を通して、建設用資機材、建築用資材、鉄骨工事、補修・補強工事、鉄鋼関連製品販売ならびにESCONを含むコンクリート製品の拡販など、引き続き「利益重視の経営」を推進します。また、中長期的な業績向上を見据えた戦略的先行投資（研究開発、人材確保、設備投資等）を実施します。

新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響については、現時点で合理的に見通すことは困難であるため、今期予想に織り込んでいません。今後、業績の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表します。

2020年3月期連結決算ハイライト

売　上　高	228億39百万円 (前期比1.9%増)
経　常　利　益	10億63百万円 (前期比1.5%減)
配　当　金	10円

2021年3月期連結業績予想

売　上　高	230億円 (前期比0.7%増)
経　常　利　益	7億円 (前期比34.1%減)
配　当　金	10円

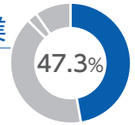
事業の状況

エスイーグループの事業は主に4つのセグメントにより構成されています。

建設用資機材の製造・販売事業

(株)エスイー
連結子会社：A&Kホンシュウ(株)
　　エスイー鉄建(株)

売上高構成比



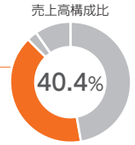
売 上 高　108億３百万円　(前期比 12.6%増)

「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」への対応とともに、各地で発生が相次いだ地震・豪雨災害などの対策工事が進められています。ケーブル製品分野では漁港耐震工事での『グラウンドアンカーケーブル』の販売、鉄鋼製品分野では豪雨災害対策工事を中心とした『KIT受圧板』の販売、海外物件等での『外ケーブル』、国内の橋梁耐震補強製品の販売が好調に推移しました。

建築用資材の製造・販売事業

連結子会社：A&Kホンシュウ(株)
　　エスイー鉄建(株)

売上高構成比



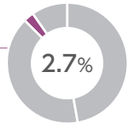
売 上 高　92億23百万円　(前期比 6.8%減)

セパレーター・吊りボルト等を中心とした建築金物分野において、首都圏市場では大型の都心再開発工事等は継続していますが、東京オリンピック・パラリンピック関連工事は終了したこともあり、売上はほぼ前年並みとなりました。鉄骨工事分野では、利益確保を重視した受注活動により減収増益となりました。

建設コンサルタント事業

連結子会社：(株)アンジェロセック

売上高構成比



売 上 高　６億20百万円　(前期比 29.1%減)

フランス語圏での強みを生かし、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しています。政府開発援助の無償資金協力案件の減少による市場環境の悪化により売上高は低調に推移しました。

補修・補強工事事業

連結子会社：エスイーリペア(株)
　　(株)ランドプラン

売上高構成比

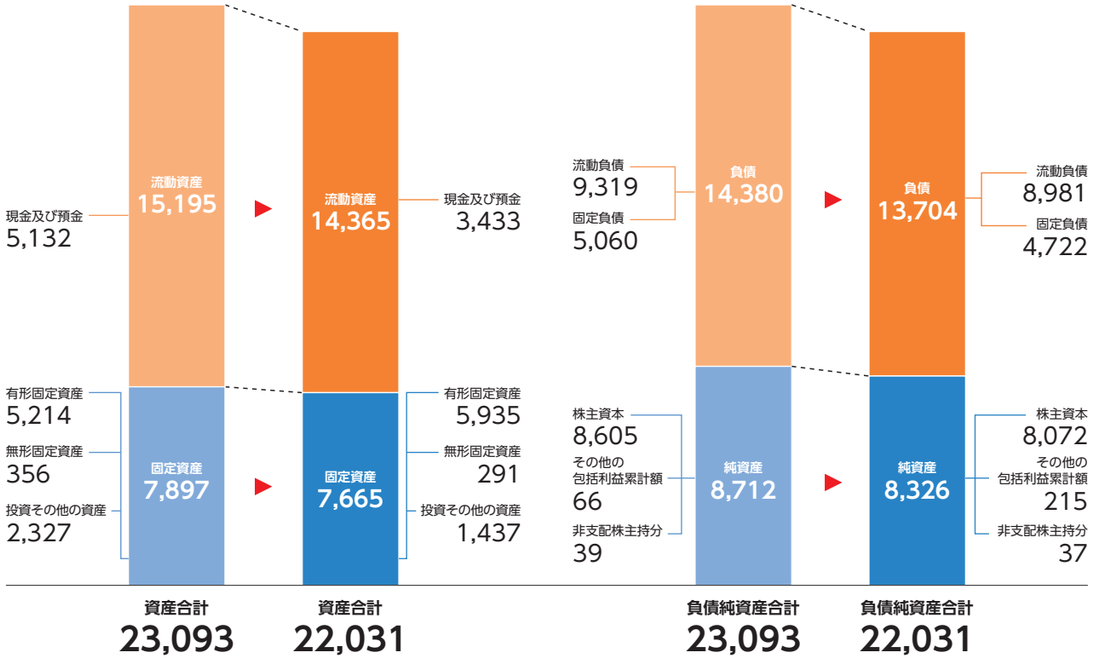
売 上 高　21億91百万円　(前期比 7.1%増)

社会インフラ老朽化対策における橋梁・トンネルの補修・補強工事を推し進めています。「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に加え、中長期の視点で国土強靭化に充てる公共事業予算を安定的・持続的に確保する閣議決定により受注環境は引き続き良好に推移すると思われます。当連結会計年度においては良好な受注環境により増収となりましたが、利益面では工事原価の増加および二度の豪雨災害による待機費用等の原価増加により減益となりました。

※売上高および売上高構成比は端数処理をしております。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）（単位：百万円）



POINT①

資産の減少の主な要因は、有形固定資産合計が7億21百万円、受取手形及び売掛金が7億13百万円増加しましたが、現金及び預金が16億98百万円減、投資有価証券が9億63百万円減少したことなどによるものであります。

POINT②

負債の減少の主な要因は、リース債務が2億4百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億89百万円、社債・長期借入金（一年内含む）が3億60百万円減少したことなどによるものであります。

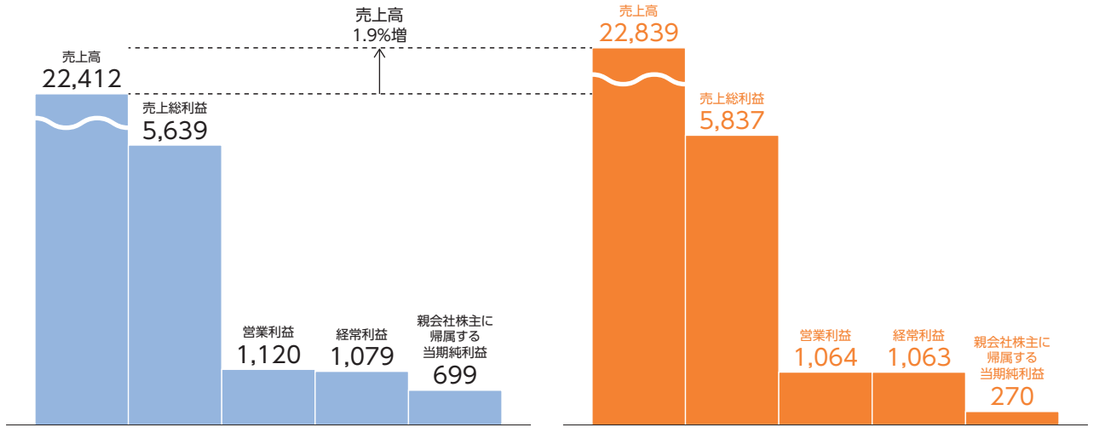
POINT③

純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2億70百万円、その他有価証券評価差額金が1億54百万円増加した一方、株主配当金の支払いより利益剰余金が2億99百万円、持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金が5億4百万円減少したことなどによるものであります。

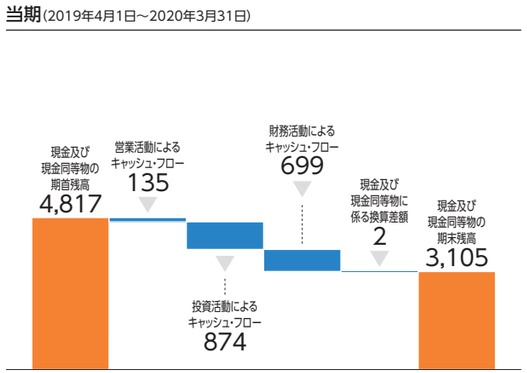
より詳しい財務情報は、IR情報サイトをご覧ください。 エスイー IR 検索 http://www.se-corp.com/ir/

（注）財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

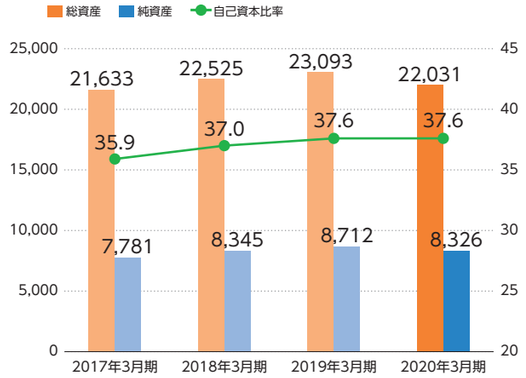
連結損益計算書（要旨）（単位：百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（単位：百万円）

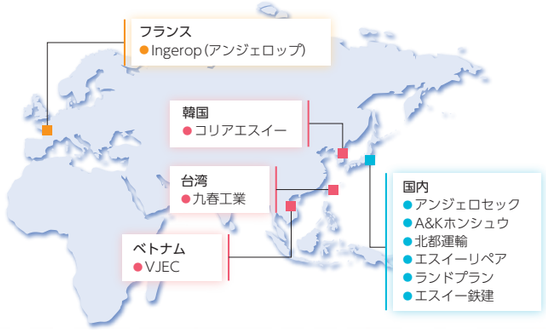


総資産・純資産（単位：百万円）自己資本比率（単位：%）



会社情報 (2020年4月1日現在)

商　　号	株式会社エスイー
所　在　地	〒163-1343 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号（新宿アイランドタワー）
創　　業	1967（昭和42）年８月
設　　立	1981（昭和56）年12月
資　本　金	12億2,805万円
従業員数	単体187名、連結526名
グループ事業内容	1.建設用資機材の製造・販売 ・ケーブル製品分野 ・鉄鋼製品分野 ・コンクリート製品分野 2.建築用資材の製造・販売 ・建築金物分野 ・鉄骨工事分野 3.建設コンサルタント 4.補修・補強工事 5.その他
関係会社	(株)アンジェロセック（連結） A&Kホンシュウ(株)（連結） (株)北都運輸（連結） エスイーリペア(株)（連結） (株)ランドプラン（連結） エスイー鉄建(株)（連結） 日越建設コンサルタント（VJEC）（非連結、ベトナム） (株)コリアエスイー（韓国） 九春工業股份有限公司（台湾）
協力会社	アンジェロップ（フランス）



役　員 (2020年7月1日現在)

■取締役・監査役

代表取締役会長 執行役員会長	森　元　峯　夫
代表取締役社長 執行役員社長	宮　原　一　郎
取締役 執行役員副社長	岡　本　哲　也
取締役 執行役員	串　田　信　行
取締役 執行役員	杉　山　浩　之
取締役 執行役員	滝　沢　　力
取締役 執行役員	野　島　久　弘
取締役 執行役員	小　松　真　彦
取締役 (社外取締役)	岡　　俊　明
取締役 (社外取締役)	平　野　尚　也
監査役（常勤）	鈴　木　章　二
監査役 (社外監査役)	菅　澤　喜　男
監査役 (社外監査役)	寺　石　雅　英

■執行役員（取締役を兼任するものを除く）

執行役員	中　村　賢　一
執行役員	和　田　　弘
執行役員	石　野　隆　之
執行役員	岡　野　康　雄
執行役員	柴　田　篤　久
執行役員	市　川　真佐史
執行役員	河　田　洋　志

株式情報 (2020年3月31日現在)

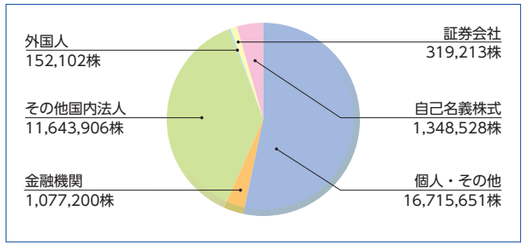
株式の状況

1.発行可能株式総数　54,800,000株
2.発行済株式の総数　31,256,600株（うち自己株式1,348,528株）
3.株主数　4,885名
4.大株主の状況（上位10名）

株　主　名	持株数（株）	持株比率（%）
有限会社エヌセック	10,810,000	36.1
大津哲夫	980,000	3.2
岡本哲也	970,000	3.2
高橋謙雄	670,000	2.2
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	663,800	2.2
株式会社麻生	533,000	1.7
鈴木昭好	519,800	1.7
竹島征男	390,000	1.3
佐藤広幸	360,000	1.2
株式会社横浜銀行	300,000	1.0

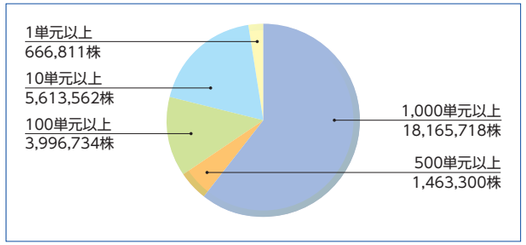
(注) 持株比率は、自己株式（1,348,528株）を控除して、計算しております。

●所有者別株式分布



※「その他国内法人」には証券保管振替機構名義株式（1名4,000株）が含まれております。

●所有株式数別株式分布



※「所有株式数別株式分布」には自己株式および1単元未満のみ保有の株式を含めておりません。
※「所有株式数別株式分布」には証券保管振替機構名義株式（1名4,000株）が含まれております。

株主優待のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、今期も株主優待を実施いたします。2020年3月31日現在の株主名簿に記録された20単元（2,000株）以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、災害時に備える防災用品（非常食を含む）ならびに、一般用品を含めた複数の品目リストより株主様が選ばれた一品目を贈呈いたします。

保有期間	優待内容
3年未満	災害時に備える防災用品（非常食を含む）ならびに、一般用品を含めた複数の品目（一律1,000円相当）リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。
3年以上	災害時に備える防災用品（非常食を含む）ならびに、一般用品を含めた複数の品目（一律3,000円相当）リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。

※1　期限までにお申し込みがない場合、当社より社会貢献団体への寄付（優待内容相当額）とさせていただきます。
※2「株主優待のご案内」は、別送させていただいておりますのでご注意ください。